

## あとがき

グローバル化が政治や経済のみならず、文化などの面においてもますます深まりつつある昨今、その一共同体を対象とするいわゆる日本研究は、はたして一体どのように自らを位置付け、何を指針に進めばいいのだろうか。このような問題意識を念頭に、創立 20 周年を迎えた日文研が、2007 年 9 月 18～21 日の 4 日間にわたって、創立 20 周年記念国際シンポジウム「日本文化研究の過去・現在・未来—新たな地平を開くために—」を開催した。二部構成からなる本シンポジウムは、まず初日にオギュスタン・ベルク、フランス国立社会科学高等研究院教授と李御寧、元韓国文化大臣による公開講演「生への存在」と「“絞”からの脱出—富永仲基の研究法の視点から」が行われた。つづいて二日目から海外からの 18 名の招待者に加え、総勢 46 名の内外研究者が、三日間、7 セッションにわけて、各国の日本研究の歴史、現状、また展望について報告し、議論を展開した。これらの報告や議論を通して浮かび上がったのは、この 20 年間、日本研究が世界各国、とりわけアジア諸国において確実に進展し、質量とも大きな成果を収めつつも、近年の中国やインドなどの経済的台頭によって、その従来勢いがやや鈍化してきたという事実である。そして今後、この新たな情勢にどのように対応し、また既存の研究人口をどのように維持、確保していくかは、どうやら日本研究の抱え込んだ当面の最大の課題のようである。

思えば、過去半世紀以上、日本は、その世界の舞台への二度にわたる衝撃的な登場（戦争と経済）によって、内外から特殊視され、多くの誤解に伴う批判を浴び、また賞賛を勝ち取った。そして内外研究者たちはこぞってそのいわゆる「特殊性」の原因究明に奔走し、数々の「日本論」を披露したことによって、大いに日本研究を盛んにしてきた。しかし、戦後 60 年が経ち、また経済バブルが崩壊した現在、従来のさまざまな言説的既成神話から脱却し、より等身大の、そして台頭しつつある中国やインドなどとの共存が可能な日本研究がたしかに再構築の必要な時期に差し掛かったと言える。

その意味では、本シンポジウムは、その実現を確認し、またその対処方法や今後の指針等についてさまざまな議論を展開したことは、きわめて重要であり、かつタイムリーであったと認められよう。

創立 20 周年記念国際シンポジウム実行委員会 委員長 劉 建輝